令和7年度 デジタル庁所管 補正予算（第1号）の概要

「「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日 閣議決定）に基づき、暮らし等に関わるDX、危機管理投資など、必要な措置を講じる。

	Ⅰ 生活の安全保障・物価高への対応	Ⅱ 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	Ⅲ 防衛力と外交力の強化	合計（億円）
デジタル庁 分	781	261	―	1,042
各府省 分	411	1,233	5	1,648
計	1,191	1,494	5	2,690

➢ Ⅰ-2 地方の伸び代の活用と暮らしの安定　777億円

◆ **地方公共団体情報システム運用最適化支援事業　366**
・地方公共団体が策定する地方公共団体情報システム運用最適化計画に基づき実施する運用最適化を図るための事業（運用経費を含む）に関する費用を補助

◆ **地方公共団体情報システムの標準化・ガバメントクラウド利用推進事業　32**
・地方公共団体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行への支援、移行後の運用経費に係る総合的な対策に基づく取組の推進等

◆ **ガバメントソリューションサービス整備事業　301**
・各府省 LAN の統合(利便性、生産性、セキュリティ水準等の向上のための整備加速)、利用府省庁拠点の増加に対応するためのネットワークの拡張等の整備

◆ **マイナンバーカード関連　50**
・マイナポータル整備事業　・マイナンバー制度に係る周知・広報事業

◆ **公金受取口座の登録・利用推進事業　12**
・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための基盤を強化するため、年金受給者を対象とする公金受取口座の登録促進策の実施を含め、公金受取口座の登録・利用を推進する事業

◆ **ベース・レジストリ整備・利用促進事業　11**
・行政手続等における国民の利便性向上、行政運営の効率化や外国人との秩序ある共生社会の推進を実現するためのベース・レジストリの整備

その他　9

➢ Ⅱ-1 経済安全保障の強化　45億円

◆ **ガバメントAI整備事業　44**
・政府による生成AI活用をAIの社会実装の起点とするための行政現場でのガバメントAIの実装に向けた検証等

➢ Ⅱ-5 未来に向けた投資の拡大　217億円

◆ **電子調達システム等整備事業　31**
・ガバメントクラウド移行等及び利便性向上のための整備

◆ **e-Gov、審査支援サービス等利用拡大整備事業　25**
・e-Govの提供するオンライン申請をはじめとしたサービスの利便性向上や審査支援 サービスの利用拡大に向けた機能追加等

◆ **マイナンバーカード関連　21**
・国家資格等情報連携・活用システム整備事業　・デジ外認証アプリの追加機能改修事業
・マイナンバーカード利活用促進事業

◆ **医療費助成・予防接種・母子保健等に係る情報連携システム（PMH）整備事業　10**
・医療DXの早期実現を図るため、全国展開・運用移管を見据えた効率的な運用、PMHと連携する自治体・医療機関システムのクラウド化等に対応するための整備

◆ **健康・医療・介護分野デジタル化推進事業　7**
・PMHと連動する関連システムにおける機能拡充及び医療DX工程表を踏まえた各種課題の整理等の調査研究事業

その他　124

※計数は四捨五入、端数が合計と合致しないものがある

自治体情報システム標準化･ガバクラ移行後の運用経費の増加への対応

運用経費の増加要因の分析を踏まえ、一時的に増加している運用経費を計画的に抑制・適正化し、運用の最適化を図るための国庫補助事業について、令和７年度補正予算において措置。

【参考】「強い経済」を実現する総合経済対策（令和７年11月21日閣議決定）（抄）
自治体情報システム標準化・共通化、ガバメントクラウドへの移行を進めるとともに、移行後の運用経費の増加への対応を含めて、安定的な運用のために必要な措置を講じる。

【具体的な措置内容（関係省庁と詳細調整中）】

「地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金」

概　　要 ： 国の支援の下、地方公共団体が「地方公共団体情報システム運用最適化計画」を策定するとともに、計画に基づき実施する運用最適化を図るための事業（運用経費を含む。）を補助することにより、標準化・ガバクラ移行後に一時的に増加している運用経費の抑制・適正化を含めた運用の最適化を図る。

補助対象 ： 市区町村及び都道府県　※運用経費の増が一定以上となる計画策定団体

予 算 額 ： 補助対象経費７００億円（国費３５０億円(補助率１/２））